

クローズアップ 公的支援・行政情報

—IT経営応援隊、地域イノベーションパートナーシップをはじめとした支援情報および支援機関の紹介—

- IT 経営応援隊 / 地域イノベーションパートナーシップ
- 地域競争力強化事業 (北海道、東北、関東)
- 中小企業応援センター
- 支援機関紹介 (三重県産業振興センター)

を集中的に支援・強化することで、他の産業を牽引してもらおう」のが取り組みの主な狙いだ。

全国事業は、ITコーディネータ協会が事務局を担当。全国200ヶ所で開催予定の「経営者研修会」「中小企業IT経営力大賞」「IT経営実践企業事例収集・提供」「ITベンチャーデータベース」の活用促進などを行う。経営者研修会では終了後に個別無料相談会を設け、次のアクションにつなげるサポートも行う計画だ。

次回で4年目となる「中小企業IT経営力大賞2011」については、8月上旬に募集を開始する予定である。

事業展開にあたっては中小企業庁が実施している「中小企業応援センター」事業(27ページ参照)や商工3団体、日本政策金融公庫などの中小企業支援機関とも密な連携を組んでいく姿勢だ。情報処理振興課地域中小IT係長の恵藤洋氏は「中小企業のIT化推進に資するよう、関係機関との連携を深め、IT活用およびマッチング支援を行っていきます」と決意を語った。

経済産業省のIT経営支援事業

IT経営応援隊 / RIPS

経済産業省が推進する中小企業IT化促進策であるIT経営応援隊事業は、ユーザー企業とITベンダーの良好な関係づくりにより地域産業を活性化する「地域イノベーションパートナーシップ(RIPS)」へと発展してきた。平成21年度の具体的な成果について、経済産業省商務情報政策局地域情報化・人材育成推進室の土橋秀義室長は「全国各地で中小企業経営者やCIO向けの研修会を500回以上、また並行してユーザー企業とITベンダーのマッチ



経済産業省商務情報政策局 地域情報化・人材育成推進室 室長 土橋秀義氏(写真左)
情報処理振興課 地域中小IT係長 恵藤洋氏(右)



ングイベントを全国50ヶ所で開催、3500名ほどの参加がありました。実際に、契約までに結びついたケースも140件を数えました」と総括する。

平成22年度は、5月に発表された「情報経済革新戦略(P4)でも紹介)を踏まえ、IT産業の競争力強化とITの活用による産業の高次化を意識し、事業を進める。

土橋室長は、「エレクトロニクス・IT産業は我が国の基幹産業ですが、近年、分野によっては中国や韓国の猛追を受けシェアを奪われている現実もあります。世界市場を意識し、ITが各産業の課題解決に大きく貢献することが求められています。その中で、クラウドコンピューティングの潮流は、地域ITベンダーが下請け構造から脱却する一つの機会にもなるでしょう」と指摘する。

地域競争力強化事業 —北海道、東北、関東—

平成22年度の重点取り組み分野は「食・健康分野」「低炭素関連分野」「北海道型の地域課題対応分野」の3つ。それぞれの産業振興の下支えとしてIT活用を推進していく。

活動は、「北海道地域イノベーションパートナーシップ」の名称で道内中小企業のIT活用による地域産業の競争力強化を目指す。

「ユーザー企業向けには、気づきのきっかけとなるIT経営セミナーからビジネスマッチングまで4つのメニューがあり、「IT経営何でも窓口」で相談を受け付けます。また、北海道IT経営貢献賞を通じて成功事例の見える化を行います」

北海道経済産業局地域経済情報政策課係長の飯田稔氏はこのように説明する。セミナーの次には、「グループスタディ」、さらにITコーディネーター(ITC)による「コン



左上: 北海道経済産業局 地域情報政策課 係長 飯田稔氏
右上: 事務局 北海道ソフトウェア技術開発機構 事務局 次長 土門亨氏
左下: ITコーディネータ 合同会社アイ・ディ・エル 佐々木身智子氏

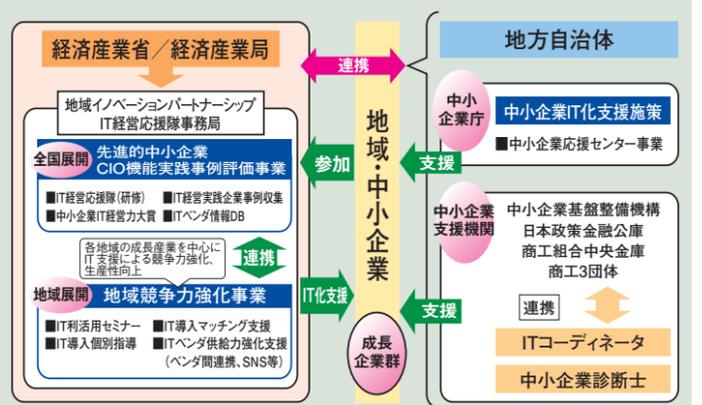
サルティング」が続く。コンサルティングでは特殊な経営課題に関する専門家を「アシスト派遣」として同行できる仕組みも用意している。

ITベンダー向けには、提案力強化や重点産業の特徴などを学べる機会を用意した。

ユーザー企業とITベンダーを結びつける「ビジネスマッチング」では、ユーザー企業がRFP(システム要求仕様書)を元にプレゼンを行い、ITベンダーが提案を行う「場」をサポート。札幌では年4回、定期的に開催する予定だ。事務局を務める北海道ソフトウェア技術開発機構(通称DEOS)の事務局次長土門亨氏は次のように話す。

「いきなりベンダーと、お見合いするのはなく、IT活用ニーズがある企業を発掘し、内容を明確化してからプレゼンに臨

平成22年度の地域情報関連施策(地域イノベーションパートナーシップ)



事業の具体的な展開に当たっては、全国対象のIT経営応援隊/地域イノベーションパートナーシップは、昨年度の事業をほぼ継続する。全国の経済産業局単位で行う地域事業については「地域競争力強化事業」として地域の成長産業支援・強化にフォーカスしたうえで、IT活用による競争力向上を支援する。

「地域の強みを活かした成長産業あるいは成長が見込まれる産業

んでいただいています」

ITベンダーへは、ユーザー名を伏せて投資概要を広く告知する。不公平感がなく地域企業相手のビジネスに関心も高まっているという。

これら活動を実働部隊として支えているのが地域のITコーディネータである。その一人である佐々木身智子氏は、コンサルティングを中心に動くとともに、マッチングのサポートも手がけている。

「ITベンダーを選定する段階も非常に重要です。RFPを作成したITCとして、マッチング前のプレゼン方法支援、当日のITベンダーからの質問への回答、選定のアドバイスなどを行っています」と佐々木氏。支援企業の1社が6月のビジネスマッチングに参加した際には、17社のITベンダーが出席したという。

北海道経済産業局の飯田氏は、「ITベンダーもITCも皆が地元ユーザー企業を良くしようという認識を持ち、互いの理解が深まってきたと思います。道内経済活性化のため地域産業の好循環が生まれることを期待しています」と話している。

経営に悩みのある企業は、まずは「IT経営何でも窓口」(011-816-9766)へ

東北地域の動き

新成長産業分野として、①先進医療機器産業、②次世代自動車関連産業、③再生可能資源・エネルギー関連産業、④農工商連携推進関連産業を挙げ、産業活性化の横断的事業としてIT活用促進を行っていく。

「農業は東北地方の主力産業の一つです。昨年度は農政局にも入っていただき4県でセミナーを実施しました。今年度は全県で実施予定です。農業はITの入る余地がまだまだありますので、IT活用プロセスがわかるパンフレット等の提供なども含めて支援



東北経済産業局 地域経済部 情報産業支援室
室長 柏芳郎氏(写真中央)
室長補佐 村田久明氏(左から二人目)
係長 井上進輔氏(左)
情報産業係長 武田耕規氏(右から二人目)
情報産業係 菊地亮氏(右)

してきたい」と東北経済産業局情報産業支援室・情報産業係の菊地亮氏は説明する。

セミナーは、ITベンダーを対象に新成長産業分野の業務内容を踏まえた専門研修、また、ユーザー企業とITベンダーの両方を対象にしたITコーディネータスキル習得研修などもある。

ITの利活用に踏み出す企業へはITコーディネータ等の専門家による訪問コンサルティングでサポート。1社3回まで30社程度を見込んでいます。

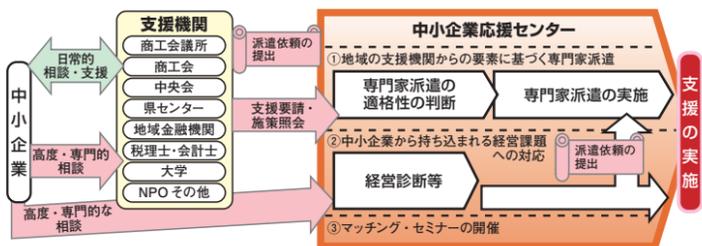
また、マッチング事業も実施。セミナーの後、ブースで個別相談を行う形式を予定している。相談に際してはITコーディネータに中立的立場で仲介役を果たしてもらうことも考えているという。

昨年度福島県で開催したマッチング事業では日本政策金融公庫福島支店の協力が得られ、多くの参加者があった。「金融機関の役割の大きさを実感しました。同時に地域のITベンダーからの積極的な協力も得られました。このタッグは続けていきたい」と菊地氏。東北では、新成長産業分野以外

最寄りの支援機関にあらゆる経営相談を 「中小企業応援センター事業」

中小企業庁は、「中小企業応援センター」事業を開始した。同事業は2年にわたり実施された「地域力連携拠点事業」の実績を踏まえ、地域支援機関を通じた中小企業支援の充実を図るもの。

各県に1カ所以上、全国84カ所に公募で採択された「中小企業応援センター」を配置した。各応援センターでは、



中小企業庁 経営支援部 小規模企業政策室
室長補佐 恩田篤氏(写真左)
同 専門官 田中雅章氏(右)

課題を解決する機能を持たせています。後方支援の位置づけです」と説明する。各支援機関では、相談内容に応じて自ら支援を行うか全国の応援センターに支援要請や派遣依頼を行うか選択でき、

知的資産経営など)など高度・専門的な課題の解決を支援する。中小企業の各種相談を受けるほか、1企業に対し、原則3回までの専門家派遣を実施する。また、セミナーやビジネスマッチングを実施する場合もある。

「応援センター」は下の表に挙げたように、中小企業支援センター、商工会議所、商工会、金融機関などに置かれている。本事業の狙いについて中小企業庁経営支援部小規模企業政策室の室長補佐・恩田篤氏は「まず、今ある地域の各支援機関を最大限生かし、その上で1つの支援機関で解決しにくい高度・専門的な経営

関東地域の動き

昨年度までの実績を踏まえ、地域プロジェクト、及び活動の情報共有・サポートを行う広域プロジェクトを実施。地域プロジェクトは12地域で稼働する。採択機関は左記の通り。(※の地域は環境整備への取り組みと同時に実証開発も行う)

- ・ いばらきIT人材開発センター
- ・ 栃木県産業振興センター
- ・ 埼玉県情報サービス産業協会*
- ・ 千葉県情報サービス産業協会

の企業へのIT活用支援が手薄にならないよう工夫もしている。同室の武田耕規係長は、「他の事業との連携や東北経済産業局としての支援策で補完していく」と、説明する。すでに東北地域6県の中小企業応援センター事業実施機関を訪問し、互いの施策連携を進めているほか、地域企業の表彰式なども別枠で準備中とのことだ。

知恵を絞って地域企業のIT活用支援を最大限サポートする——こうした姿勢を感じさせる東北地域の活動計画である。

専門家対応の幅が広がる。「近くの支援機関が窓口になるので多くの企業に身近に感じいただけるはず。是非利用してほしい」と同室の田中雅章専門官は話す。年度内に延べ10万回の専門家派遣による支援を予定している。

経営上の悩みはいつもの支援機関に相談しよう。専門的な内容であっても、応援センターとの連携で課題解決への適切なサポートが受けられるはずだ。

- ・ 立川商工会議所
- ・ 厚木商工会議所
- ・ 横須賀商工会議所
- ・ さいがた産業創造機構*
- ・ 長野県情報サービス振興協会*
- ・ やまなし産業支援機構
- ・ 静岡情報産業協会
- ・ 浜松商工会議所

- 【熊本県】 くまもとテクノ産業財団
- 【大分県】 大分県産業創造機構 大分県商工会連合会
- 【宮崎県】 宮崎県商工会連合会 宮崎県産業支援財団
- 【鹿児島県】 かがしま産業支援センター
- 【沖縄県】 沖縄県商工会連合会 沖縄県産業振興公社
- 【徳島県】 徳島県商工会連合会 とくしま産業振興機構
- 【香川県】 かがわ産業支援財団
- 【岡山県】 岡山商工会議所 岡山県産業振興財団
- 【広島県】 広島商工会議所 広島銀行 中小企業診断協会広島県支部
- 【山口県】 下関商工会議所 やまぐち産業振興財団
- 【徳島県】 徳島県商工会連合会 とくしま産業振興機構
- 【香川県】 かがわ産業支援財団
- 【愛媛県】 えひめ産業振興財団
- 【高知県】 高知県産業振興センター
- 【福岡県】 福岡県中小企業振興センター 北九州商工会議所 福岡商工会議所
- 【佐賀県】 佐賀県中小企業団体中央会
- 【長崎県】 長崎県商工会連合会 佐世保商工会議所

※実際には各応援センター固有の名称がついています。

- 【北海道】 北海道商工会連合会 札幌商工会議所 北海道中小企業総合支援センター 北海道中小企業診断士会 北海道銀行 北洋銀行 北海道中小企業家同友会
- 【青森県】 21あおもり産業総合支援センター
- 【岩手県】 岩手県商工会連合会
- 【宮城県】 仙台商工会議所 【宮城県・山形県】 石巻商工信用組合
- 【秋田県】 あきた企業活性化センター
- 【山形県】 山形県企業振興公社 山形大学
- 【福島県】 福島県産業振興センター
- 【茨城県】 中小企業診断協会茨城県支部 茨城県中小企業振興公社
- 【栃木県】 栃木県産業振興センター
- 【群馬県】 群馬県産業支援機構
- 【埼玉県】 埼玉県商工会連合会
- 【千葉県】 千葉県産業振興センター
- 【東京都】 東京商工会議所 東京東信用金庫 多摩信用金庫 西武信用金庫
- 【神奈川県】 神奈川県産業振興センター 神奈川県中小企業団体中央会
- 【新潟県】 にいがた産業創造機構
- 【長野県】 上田繊維科学振興会 長野県中小企業振興センター
- 【山梨県】 やまなし産業支援機構
- 【静岡県】 浜松信用金庫 しずおか産業創造機構 三島信用金庫
- 【愛知県】 あいち産業振興機構 碧海信用金庫
- 【岐阜県】 岐阜県産業経済振興センター 岐阜県商工会連合会
- 【三重県】 三重県産業支援センター 三重県商工会連合会
- 【富山県】 富山県新世紀産業機構 北陸銀行
- 【石川県】 石川県産業創出支援機構 北國銀行
- 【福井県】 ふくい産業支援センター
- 【滋賀県】 滋賀県産業支援プラザ
- 【京都府】 京都産業 21
- 【大阪府】 大阪府商工会連合会 大阪商工会議所 近畿大阪銀行 大阪信用金庫
- 【兵庫県】 ひょうご産業活性化センター
- 【奈良県】 奈良県中小企業支援センター
- 【和歌山県】 わかやま産業振興財団
- 【鳥取県】 鳥取県商工会連合会
- 【島根県】 しまね産業振興財団

平成22年度 中小企業応援センター実施機関一覽